

様式 1 公表されるべき事項

独立行政法人航空大学校の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

平成18年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

独立行政法人航空大学校役員報酬規程により、特別手当については、役員の業績に応じ、増額または減額できることとなっている。

役員報酬基準の改定内容

法人の長	平成18年4月1日より俸給月額引き下げ (988,000円→922,000円)
理事	該当者なし
理事(非常勤)	該当者なし
監事	平成18年4月1日より俸給月額引き下げ (634,000円→592,000円)
監事(非常勤)	平成18年4月1日より俸給月額引き下げ (265,000円→247,000円)

2 役員の報酬等の支給状況

役名	平成18年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
		報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任
法人の長	千円 16,679	千円 11,856	千円 4,799	千円 24 (通勤手当)		3月31日 1人
理事 (人)	千円	千円	千円	千円 ()		
理事 (非常勤) (人)	千円	千円	千円	千円 ()		
監事 (1 人)	千円 10,711	千円 7,608	千円 3,079	千円 24 (通勤手当)		3月31日 1人
監事 (非常勤) (1 人)	千円 3,180	千円 3,180	千円	千円 ()		3月31日 1人

注:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

3 役員の退職手当の支給状況(平成18年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間		退職年月日	業績勘案率	摘 要
法人の長	千円 2,766	年 2	月 0	H19.3.31	-	国土交通省独立行政法人評価委員会による業績勘案率が未決定であるため、暫定退職手当として支給した。
理事A	千円	年	月			
理事B	千円	年	月			
理事A (非常勤)	千円	年	月			
理事B (非常勤)	千円	年	月			
監事A	千円 1,776	年 2	月 0	H19.3.31	-	国土交通省独立行政法人評価委員会による業績勘案率が未決定であるため、暫定退職手当として支給した。
監事B	千円	年	月			
監事A (非常勤)	千円 0	年 2	月 0	H19.3.31	-	非常勤役員のため支給しない。
監事B (非常勤)	千円	年	月			

注:「摘要」欄には、独立行政法人評価委員会による業績の評価等、退職手当支給額の決定に至った事由を記入する。

職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

人件費管理の基本方針

中期計画における組織運営の効率化のもと、教育業務、教育支援業務及び管理業務のそれぞれについて、見直しを図るものとし、常勤職員数を中期期間中に約10%程度削減する。

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

国家公務員の給与構造改革を踏まえて、役職員の給与について、必要な見直しを進める。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

職員の勤務成績に応じて下記2項目について給与に反映することとしている。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
俸給	勤務評価に基づき査定昇給を実施
賞与・勤勉手当 (査定分)	勤務成績に応じて勤勉手当の支給率を加減

ウ 平成18年度における給与制度の主な改正点

俸給表及び俸給制度の見直し(平均4.8%引き下げ)
地域手当の新設(調整手当からの振替)
勤務成績に基づく昇給制度の導入
昇格基準の見直し

2 職員給与の支給状況

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成18年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内	うち通勤手当	うち賞与
常勤職員	78人	43.2歳	7,374千円	5,345千円	86千円	2,029千円
事務・技術	21人	37.2歳	5,599千円	4,094千円	76千円	1,505千円
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
その他教育職種	41人	48.7歳	8,915千円	6,430千円	92千円	2,485千円
整備・運用	16人	37.1歳	5,757千円	4,209千円	86千円	1,548千円

在外職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
------	---	---	----	----	----	----

任期付職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
その他教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
整備・運用	人	歳	千円	千円	千円	千円

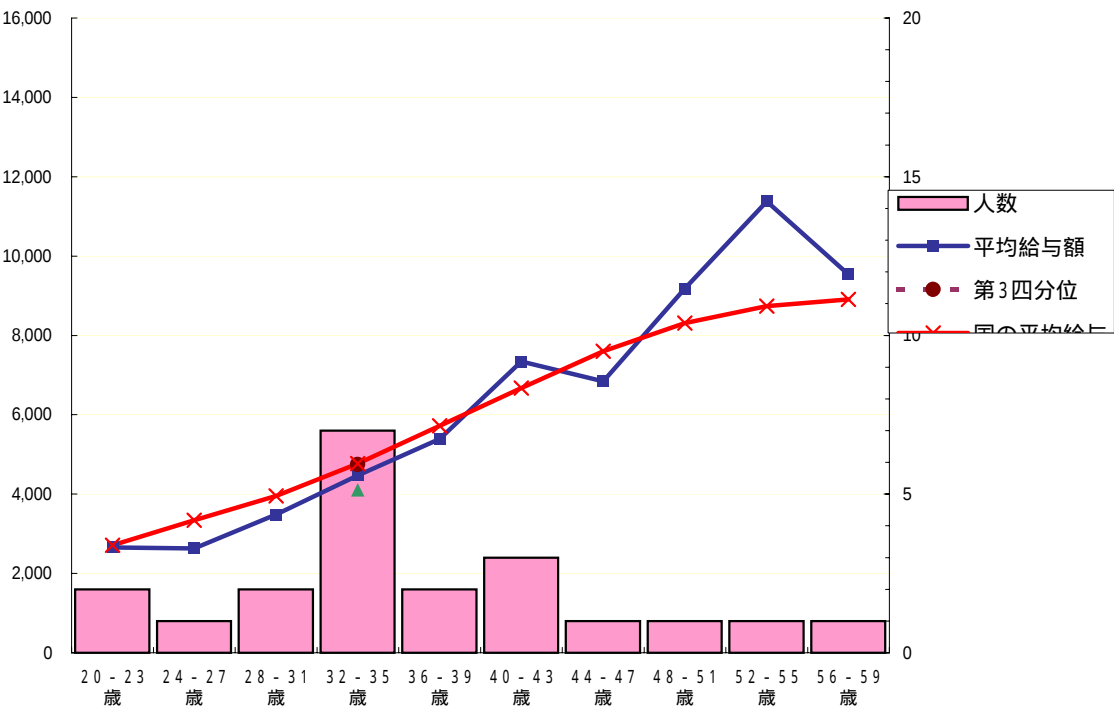
再任用職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
その他教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
整備・運用	1	歳	千円	千円	千円	千円

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	11	30.0	2,748	2,488	114	260
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	9	23.1	2,098	1,855	129	243
研究職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (病院看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (高等専門学校教員)	人	歳	千円	千円	千円	千円
その他教育職種	人	歳	千円	千円	千円	千円
	1					
整備・運用	人	歳	千円	千円	千円	千円
	1					

注：常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

再任用職員及び非常勤職員について、人数が1名の箇所につき、当該個人に関する情報が特定される可能性のあることから、平均年齢以下は記載していない。

年間給与の分布状況(事務・技術職員)(在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、 まで同じ。)



注： の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、 まで同じ。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ		平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
本部部長・同相当職	1	-	-	-	-
本部課長・同相当職	2	-	-	-	-
本部課長補佐・同相当職	3	44.8	-	7,564	-
本部係長・同相当職	8	2	4,509	5,023	5,088
本部係員	7	28.2	2,651	3,288	3,993

注： 本部部長・同相当職該当者及び本部課長・同相当職の該当者は2名以下であるため、当該個人に関する情報が特定される可能性のあることから、「平均年齢」及び「年間給与の平均額」については記載していない。
本部部長・同相当職、本部課長・同相当職及び本部課長補佐・同相当職の該当者は3名以下であるため、「第1分位、及び第3分位」については、記載していない。

職級別在職状況等(平成19年4月1日現在)(事務・技術職員)

区分	計	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		事務局長	課長	課長	課長代理	係長	係員	係員
人員(割合)	21人	1人(4.8%)	2人(9.5%)	0人(0.0%)	4人(19.0%)	7人(33.3%)	4人(19.0%)	3人(14.3%)
年齢(最高～最低)		-歳	-歳	-歳	47～42歳	37～33歳	33～28歳	24～23歳
所定内給与年額(最高～最低)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
年間給与額(最高～最低)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

注： 6級及び7級の職級における該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定される可能性のあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項については記載していない。

賞与(平成18年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	% 61.2	% 65.5	% 63.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 38.8	% 34.5	% 36.6
	最高～最低	% 45.9～34.3	% 39.7～31.4	% 42.7～32.8
一般 職員	一律支給分(期末相当)	% 65.0	% 69.3	% 67.2
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 35.0	% 30.7	% 32.8
	最高～最低	% 37.1～32.9	% 34.0～18.6	% 34.4～28.0

職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

100.8

対他法人(事務・技術職員)

93.3

注：当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他法人」においては、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

特になし。

総人件費について

区 分	当年度 (平成18年度)	前年度 (平成17年度)	比較増 減	中期目標期間開始時(平成18年度)からの増 減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 993,005	千円 1,046,239	千円 (%) 53,234 (5.08%)	千円 (%) - (-)
退職手当支給額 (B)	千円 211,497	千円 212,616	千円 (%) 1,119 (0.52%)	千円 (%) - (-)
非常勤役職員等給与 (C)	千円 76,396	千円 72,052	千円 (%) 4,344 (6.02%)	千円 (%) - (-)
福利厚生費 (D)	千円 127,481	千円 114,391	千円 (%) 13,090 (11.44%)	千円 (%) - (-)
最広義人件費 (A + B + C + D)	千円 1,408,379	千円 1,445,298	千円 (%) 36,919 (2.55%)	千円 (%) - (-)

総人件費について参考となる事項

給与、報酬等支給総額の対前年度比については、5.08%減に、また最広義人件費の対前年度比については、2.55%減となっており、主な原因としては、人事交流による若手職員の活用や給与規程の改正等があげられる。

人件費削減の取り組みについては、「行政改革の重要方針」による人件費削減方針を踏まえ、中期計画における「人事に関する計画」により、基準日における役職員数124名を中期目標期間の最終年度までに約10%程度削減することを指標としており、今後さらなる業務の効率化等に努めることとする。

法人が必要と認める事項

特になし。